

創造者なき創造の時代

— AIで揺らぐ知のオーナーシップとそこに潜むリスク

渡部 俊也

東京科学大学 副学長 / 東京大学 名誉教授
AIDC 副会長 / 日本知財学会 会長



渡部 俊也

ワタナベ トシヤ (Toshiya Watanabe)

更新日: 15:30

カバー写真の追加

- ホーム
- 研究キーワード
- 研究分野
- 経歴
- 学歴
- 委員歴
- 受賞
- 論文
- MISC
- 書籍等出版物
- 講演・口頭発表等
- 担当経験のある科目(授業)
- 所属学協会
- Works(作品等)
- 共同研究・競争的資金等の研究課題
- 産業財産権
- 学術貢献活動
- 社会貢献活動
- メディア報道
- その他

外部システムからのデータ取り込み | エクスポート | インポート | 並び替え | 設定

メニュー

マイポータル

研究ブログ

資料公開

共著者の一覧



吉岡 (小林) 徹
05/13 更新



伊藤 伸
04/15 更新



妹尾 太
2024/11/19 更新



藤原 綾乃
05/16 更新

講演・口頭発表等リスト 編集

編集をクリックすると、各業績の編集、競争的資金等へのひもづけ、公開・非公開の設定ができます。「主要な業績」に「★重要」マークをつけることができます(最大50件まで)。ひとつでも「★重要」マークをつけると、それだけが「マイポータル」の最初の画面に表示されるようになります。「表示件数」はあくまでも編集支援のためであり、実際の画面ではデフォルトで設定された表示件数が適用されます。登録された業績は、日英両方の画面に表示されます。英訳がある日本語業績は、日英両方に入力してください。

選択した行を...

総件数 291

表示件数 20件

並び替え

+ 追加

編集

創造者なき創造物と 経済安全保障

渡部俊也

削除

Interlop 2026 : session 生成AIによるサイバー攻撃動向[前編] ~何を信じればよいのか。生成AIにより劇的に変わる脅威の現状と対策~ 2026年6月10日

★重要

公開

登録: 本人 15:30

更新: --- --/--

編集

大学スタートアップエコシステムのつくりかた!!

渡部俊也

削除

★重要

公開

7



本日のプログラム

2026.06.05 | 13:30 – 18:00

TIME	SESSION	TITLE	SPEAKER
13:30 – 14:10	講演 ①	創造者なき創造の時代 — AIで揺らぐ知のオーナーシップとそこに潜むリスク	渡部 俊也
14:10 – 14:50	講演 ②	生成AIでビジネスの何が変わるのか	西山 圭太
15:00 – 15:40	講演 ③	生成AI時代の新たなリスクに対応するセキュリティ	今井 悟史
15:40 – 16:10	講演 ④	生成AIと特許制度	阿部 豊隆
16:10 – 16:40	講演 ⑤	AI開発・活用に関する法規制の全体像	榊原 颯子
16:50 – 18:00	パネル ディスカッション	生成AI時代の知財と脅威 — 登壇者全員による総合討論	司会：渡部 俊也 パネラー 4名

AI活用に関する主なガイドライン等（注意点）

人間中心のAI社会原則	内閣府	2019
AI事業者ガイドライン（最新：第1.1版）	総務省・経産省	2025
AI・データの利用に関する契約ガイドライン	経産省	
行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン	デジタル庁	2025
初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン Ver.2.0	文科省	2024
生成AIサービスの利用に関する注意喚起等	個人情報保護委員会	2023
機械学習品質マネジメントガイドライン	産総研	

AI事業者ガイドライン 第1.2版の要点

安全・信頼・イノベーションの両立を図るソフトロー型ガバナンス

基本情報

策定 総務省・経済産業省

座長 渡部俊也（AI事業者ガイドライン検討会）
須藤修（AIネットワーク社会推進会議）

改定の軌跡 Living Document

- 第1.0版 2024年4月19日
- 第1.1版 2025年3月
- 第1.2版 2026年3月31日（最新）

“
規制と放任の中間に、
対話と更新で進化する
ルールを置く



1. ソフトローアプローチ

法規制（ハードロー）で一律に縛るのではなく、技術進化やビジネス環境の急速な変化に即応できるアジャイルなガバナンスを指向。

開発者・提供者・利用者の各レイヤーが、実態に合わせて自主的に取り組むべき実務的な指針（ベストプラクティス）を提供する。



2. Living Documentとして毎年改定（9つの共通指針）

「人間中心」「安全性」「透明性」など、G7広島プロセス等と整合する9つの共通指針を軸としつつ、内容は固定化しない。

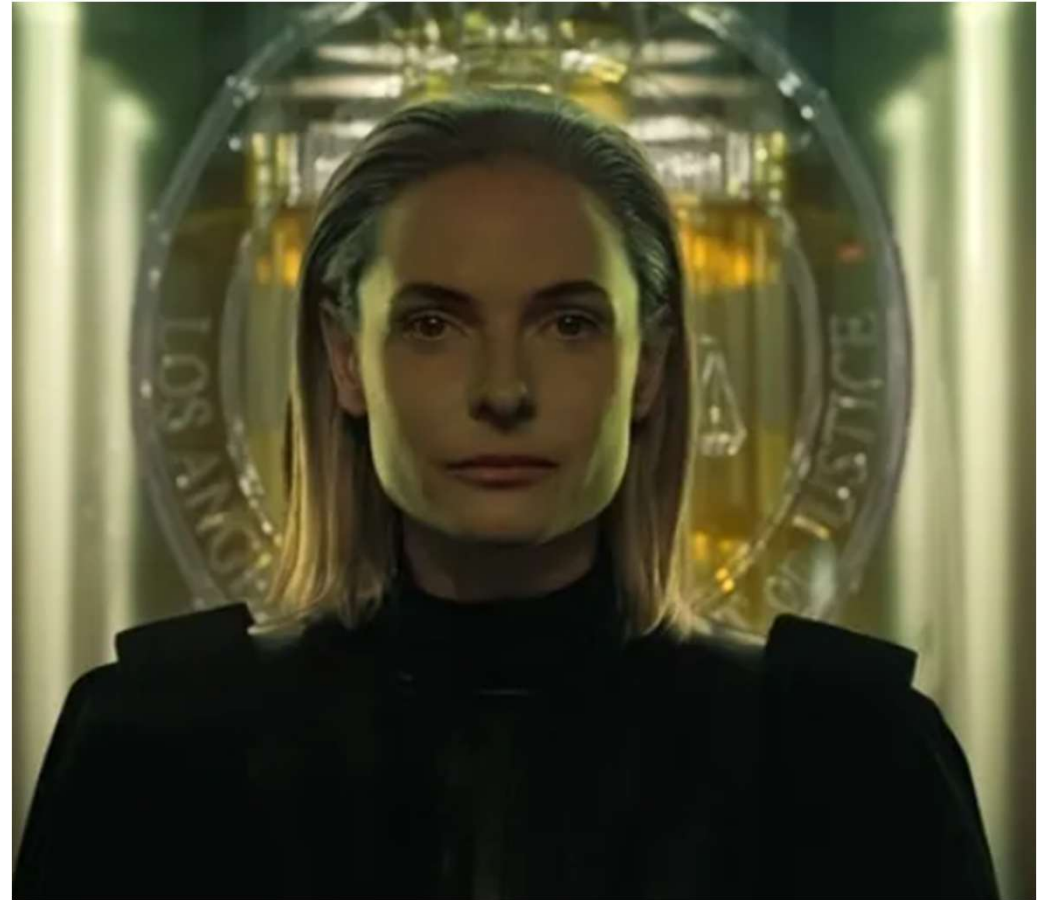
Living Document（生きた文書）として、継続的な対話を通じて毎年アップデートを行い、常に最新のリスクと国際水準に対応する。



3. 第1.2版の新焦点（AIエージェント・フィジカルAI）

自律的に行動する「AIエージェント」や、物理世界に干渉する「フィジカルAI」に起因する新たなリスクへの対応を強化。

ハルシネーションによる誤操作防止策の高度化や、利用時の厳密なログ管理・第三者による監査アクセス体制の整備を盛り込んだ。



人間を演じるAI / AIを演じる人間

CASE 01

Tilly Norwood

「人間」を演じるAI



SNSでフォロワーを集め、ハリウッドのエージェンシーと契約交渉を行う話題の俳優。その実態は、完全にAIによって生成されたバーチャル・ペルソナ。



CASE 02

マーシー裁判

「AI」を演じる人間



米国のオンライン審理での証言において、その不自然な振る舞いや回答パターンから「AIロボットではないか」と疑われた事案。実在の人間がプログラムのように認識される。

「人間」と「AI」の境界が消失し、真偽判定と責任の帰属が極めて困難な時代へ。

PART

01

信頼と情報の流出

ディープフェイクによる信頼の偽造と、善意の効率化による境界外流出。
外部の悪意／内部の善意、双方が同時多発。

事例：Samsung ChatGPT機密流出

時期	2023年3月
主体	Samsung 半導体部門エンジニア
規模	3件の流出（約3週間の間に）

2023年3月、半導体部門のエンジニアがバグ修正や議事録要約のため、機密性の高いソースコードや社内会議内容をChatGPTに直接入力した。

入力データはOpenAIサーバーに保存され**外部モデルの学習対象となる**懸念が浮上。これを受け、Samsungは2023年5月に生成AIの社内利用を全面禁止する事態となった。

内部の「善意の業務効率化」

- ・バグ修正のためソースコード入力
- ・会議議事録の要約を依頼
- ・生産性向上を目的とした純粋な利用



企業統制外へのデータ流出

- ・外部AIサーバーへのデータ保存
- ・AIモデルの学習データ化リスク
- ・自社コントロールの完全な喪失

▼ 影響波及：金融機関・テック大手の追隨措置

JPMorgan Chase, Bank of America, Citigroup, Goldman Sachs, Amazon 等の主要企業が、機密流出を懸念して相次いで「生成AIの利用制限」を実施。

MANAGEMENT IMPLICATION

リスクは攻撃者からだけ来るのではない。社員の善意が、より高頻度の流出を生む。

出典：Bloomberg 2023.5.2 / Forbes 2023.5.2

現状チェック

1 使ってよいAI

社外API / 社内専用環境 / 完全に隔離された環境 の3層分類が定義され、業務ごとに使用可能なAIが明文化されているか。

2 入れてよいデータ

個人情報・営業秘密・未公開情報などのデータ感度に応じた分類と、入力前のマスキング等の技術的なガードレールが存在するか。

3 任せてよい業務

AIエージェントへの委任境界が明確であり、最終的な判断ポイントに人間が介在する（ヒューマン・イン・ザ・ループ）設計になっているか。

4 監査と証跡

AIが何を根拠に判断し、どのようなアクションを実行したかを事後的に検証可能な「可観測性」とログ追跡の仕組みが担保されているか。

GOVERNANCE MANDATE

これらはIT部門の課題ではなく、事業継続そのものを左右する「**経営責任事項**」

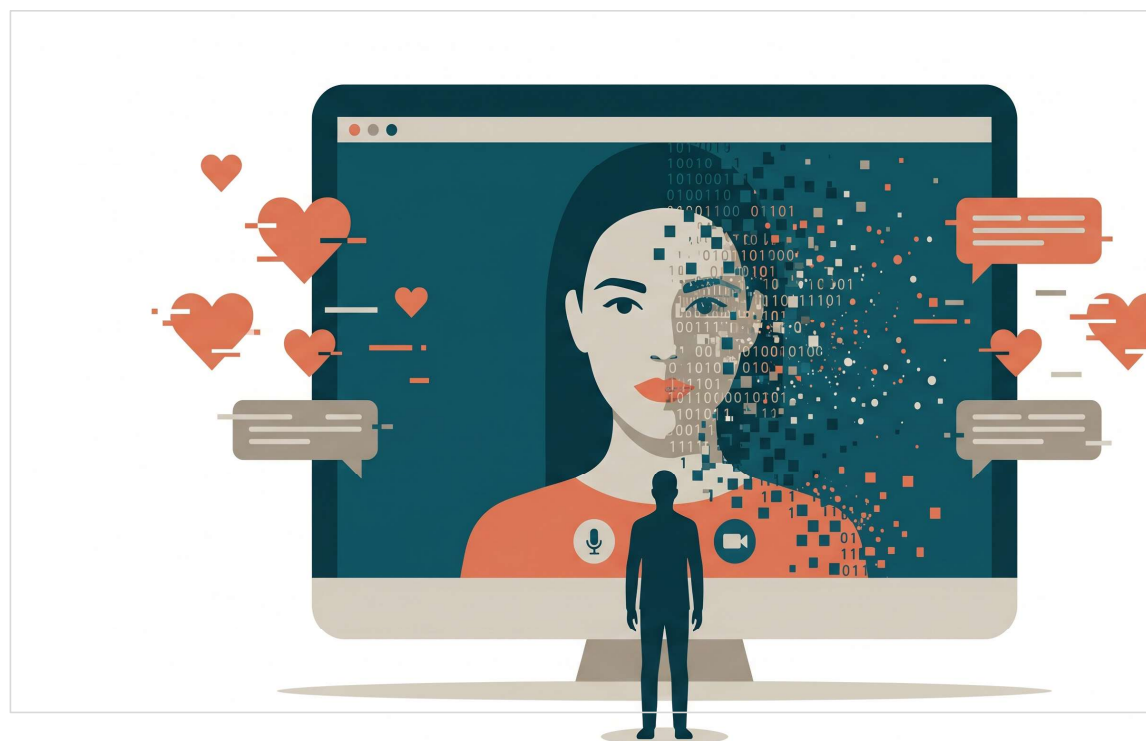
AI生成動画 × 詐欺の悪用 —— 人間関係の偽造

毎日のビデオ通話の“恋人”や“友人”が、実在しない人物だとしたら？

ロマンス詐欺や投資詐欺において、AIが生成した架空のペルソナによる被害が深刻化しています。画面越しの顔、声、そして所作——私たちが最も無防備に受け入れる「信頼シグナル」そのものが、巧妙な攻撃対象となっているのです。

KEY INSIGHT

AIは「コンテンツ」を作るだけでなく、「人間関係」を偽造する。



事例：英Arup（アラップ） ディープフェイク詐欺

時期	2024年初頭
主体	Arup香港拠点
規模	HK\$200m（約25億円）

英国の世界的設計エンジニアリング会社Arupの香港拠点で発生。CFOや他の幹部を装った複数人が参加する偽のビデオ会議に招かれ、経理担当者が送金指示に従った。

社内システムは一切侵害されておらず、攻撃対象は「顔・声・会議」という**人間の信頼機構そのもの**であった。

被害額（HK\$200m）

¥25億円

不正送金実行

15回**① フィッシング**

CFOを名乗る不審なメールを受信。従業員は当初懐疑的であった。

**② 偽ビデオ会議**

CFOら複数人が参加。顔・声・所作がAIで精巧に偽造されており信用する。

**③ 資金流出**

指示に従い、指定された香港の5つの口座へ合計15回の送金を実行。

MANAGEMENT IMPLICATION

多経路認証・本人確認の二経路化が経営義務に。

出典：The Guardian 2024.5.17 / 香港警察

フィジカルAIの登場 —— 画面の外へ

AIはデジタル空間を抜け出し、**自律的に物理空間**を動かし始めた。

自律制御するドローンやロボットなど、AIがソフトウェアの枠を超えて物理的に行動する「フィジカルAI」が台頭しています。判断から行動までの完全自動化は、社会インフラや公共安全、そして安全保障に直接的な影響を及ぼし始めています。

KEY INSIGHT

AIの脅威はサイバー空間にとどまらず、物理的（キネティック）な領域へと拡張している。



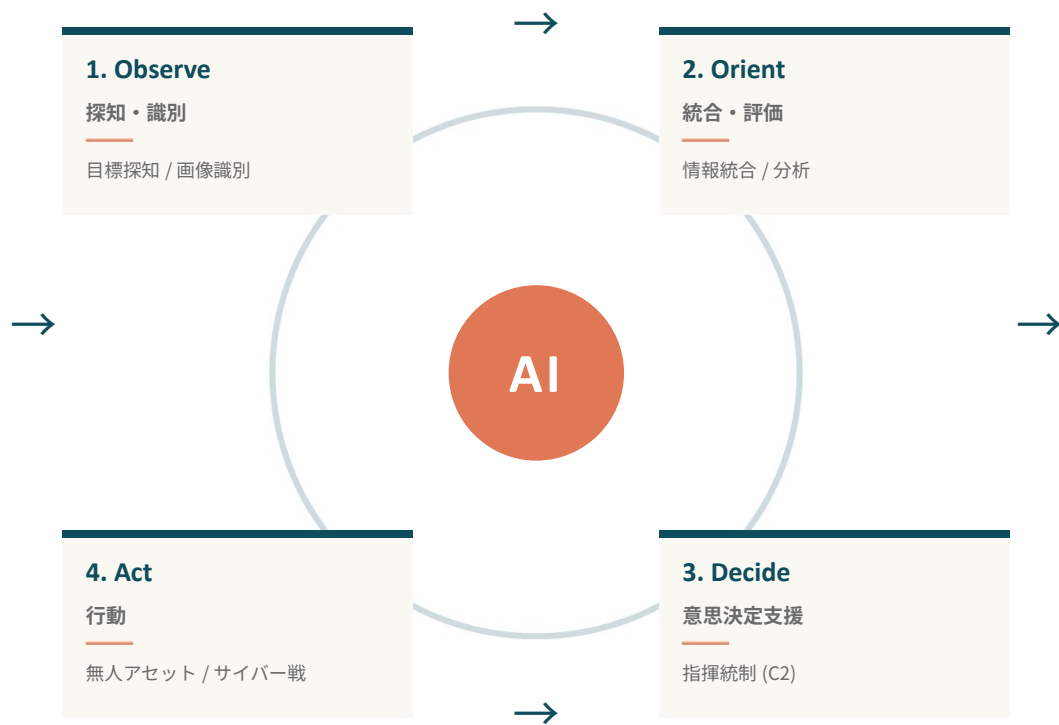
PART

02

国家安全保障における戦略 資産化

OODAループの高速化にAIが浸透。
支えるのはクラウド・半導体・データという民生技術（デュアルユース）。

AIの軍事化：OODAループ全体の高速化



軍事AIの本質は自律兵器ではなく
意思決定プロセスの短縮にある

OODAループ全体にAIが浸透することで、敵対者よりも早く状況を認識し、判断を下すことが可能となる。

圧倒的な「速度 × 精度」の獲得

▼ これらを支えるデュアルユース基盤（民生技術）

クラウド・コンピューティング

先端半導体 (GPU/TPU)

大規模データセット

事例C：Linwei Ding事件（AI関連の経済スパイ）



出典：米司法省プレスリリース 2026.1.30

戦略資産としてのAI — 「使うリスク」から「奪われる資産」へ

01 モデル（重み・アーキテクチャ）

膨大な計算資源を投じて最適化された学習済みのパラメータ（重み）や、独自のニューラルネットワーク設計そのもの。

【リスク】 デジタルデータのため一度流出すれば完全なコピー・改変が容易。開発投資が即座に無効化される。

02 データセット（学習・評価用）

モデルの性能や独自性を決定づける、非公開の大規模データや高品質な専門アノテーション（正解ラベル）情報。

【リスク】 競合他社への優位性喪失。個人情報や第三者の知財を含む場合、深刻な法的・コンプライアンス違反に直結。

03 計算基盤・先端半導体

GPUやカスタムTPUなどの先端チップ設計、及び数千のチップをスーパーコンピュータとして統合・稼働させるハードウェア構成。

【リスク】 国家間の輸出管理規制の対象となる最高度の機密。スパイ活動による設計情報そのものの奪取。

04 MLOps・運用ノウハウ

大規模モデルを効率的かつ安定的に学習・推論・運用するためのオーケストレーション手法やパフォーマンス・チューニング技術。

【リスク】 論文には書かれない長年の試行錯誤の結晶である「職人技」の流出による、競合国・企業へのキャッチアップの加速。

COMMON MANAGEMENT MANDATES

アクセス統制 / データの秘匿化 / 輸出規制への適合 / 継続的なセキュリティ監査

PART

03

揺らぐ知のオーナーシップ

著作権・著作隣接権・人格的利益（声・肖像・スタイル）—— 学習・生成・流通の各段階で、権利と公共利益が交錯。
本講演の中核。



innovations into business ideas that address pressing societal challenges.

<https://ninejp.org/en>

TeSH
MASP
PSI
GTIE
PARKS
KSAC
Tongali

NINEJP@SusHi Tech 2026

NINEJPを代表して、パネリストの皆様には心からの感謝を申し上げます。

特に、非常に組織的で刺激的な議論の司会進行において、その手腕を発揮しました。

NINEJPの議論にご参加いただき、誠にありがとうございました。

『AI時代の「知」はどう守られ、創られ、活用されるのか～大学発スタートアップが目指す姿～』
4月28日 SusHi Tech Tokyo 2026 におけるパネル討論 より

(A) 著作権・著作隣接権・声・肖像・スタイル

問題の俯瞰：知的財産を巡る3層構造

01

① 学習段階

TRAINING

[日本] 著作権法30条の4（情報解析目的の利用は原則OK）
[米国] フェアユースの成否が最大の争点
[英国] 学習適法性に関する議論が進行中

代表的訴訟

Bartz v. Anthropic

02

② 生成段階

GENERATION

出力されたコンテンツにおける「**創作性の有無**」や「**権利の帰属**」、そして既存の著作物に対する「**実質的類似性**」に基づく侵害判定。

代表的訴訟

NYT v. OpenAI

03

③ 市場代替

SUBSTITUTION

原著作物の市場を直接的に代替する出力は、権利者の「**経済的利益**」を著しく害する。報道機関等による「ただ乗り（フリーライド）」への強い懸念。

代表的訴訟

Getty v. Stability AI
日経・朝日 v. Perplexity

層を越えて 権利と公共利益が 交錯する

技術の発展（イノベーション）と権利保護のバランスをどの層で取るか。各国の法制度と司法判断が現在進行形で揺れ動いており、**知のオーナーシップの前提が根本から再定義**されようとしている。

訴訟①：NYT vs OpenAI/Microsoft（米）

提訴	2023.12.27
原告	The New York Times Company
被告	OpenAI・Microsoft
管轄	米NY南部地区連邦地裁
状況	継続中

報道記事の大規模無断学習と、出力におけるNYT記事の**近接再現（逐語的再生）**を主張して提訴。

米国著作権法上のフェアユース該当性、ライセンス交渉決裂の経緯、および生成AIによるニュース市場代替の有無が中心争点となっている。

原告が主張する主要争点3軸

① 学習適法性

数百万件の著作物を許可なくAIモデルの訓練に使用したことは、フェアユースに該当しない。

② 出力再現性

プロンプトに応じて、NYTの有料記事をそのまま「暗唱」し出力しており、複製権を直接侵害している。

③ 市場代替

生成AIが報道機関の代わりにニュースを提供することで、原告のサブスクリプション収益やトラフィックを奪っている。

関連動向と業界の二極化

OpenAIは「学習はフェアユースの範囲内であり、記事の暗唱は稀なバグ」とする反論声明を発表。一方で、AP通信やAxel Springerなど他のメディア企業は訴訟を避け、AI企業と**大規模なデータライセンス契約**の締結に動いている。

KEY IMPLICATION

判決を待たずして、報道コンテンツの新たなライセンスエコシステム形成が加速。

出典：NYT提訴文書 2023.12.27 / OpenAI公式声明

訴訟②：Bartz v. Anthropic（米・書籍学習）

時期	2024年提訴 / 2025.6 略式判決
主体	原告：著者3名 / 被告：Anthropic
和解	\$1.5B （約1,500億円・2025.9）

著者3名が、Anthropicが約700万冊の書籍を無断学習に使用したとして提訴。

2025年6月、米連邦地裁のアルサップ判事は「AIモデルによる学習は変容的利用であり**フェアユースに該当する**」と判断する一方、「**海賊版データの保持自体は著作権侵害**である」と認定した。

その後、2025年9月に約1,500億円規模で和解が成立したと報じられている。

米連邦地裁 略式判決（2025.6）の二面性

学習行為 = フェアユース

AIモデルによる書籍データの学習自体は「変容的利用」と認められ、米著作権法上のフェアユースに該当すると判断。



データ保持 = 著作権侵害

学習に用いた海賊版データ（The Pile等に含まれる無断コピー書籍）のデータベース保持自体は、著作権侵害であると認定。

和解規模（2025.9 報道）

\$1.5B（約1,500億円）

MANAGEMENT IMPLICATION

学習適法性 ≠ データ調達適法性。AI企業は学習データの出所・適法性を問われる。

出典：米連邦地裁中間判決 2025.6 / 関連和解報道 2025.9

訴訟③：Getty Images vs Stability AI（英）

提訴	2023年
判決	2025.11.4
原告	Getty Images
被告	Stability AI
管轄	英国高等法院

Getty Imagesが約1,200万点の画像を無断学習に使用されたとして提訴。2025年11月4日の英国高等法院判決では、学習行為の英国内発生を示す証拠が不足したため、**学習段階の著作権侵害主張は実質的に撤回**された。

ただし、Stable Diffusion出力にGettyの透かしが再現される事象から、**商標侵害の一部は認定**されている。

学習段階（著作権侵害主張）

実質撤回

（英国内での発生立証困難）

出力段階（商標侵害等）

一部認定

（透かしの再現などを重視）

① **学習データ収集**
約1,200万点の画像を使用。しかし、英国内での収集行為を示す証拠が不足。



② **モデルの学習**
管轄権の壁に阻まれ、学習行為そのものの著作権侵害主張は実質的に撤回へ。



③ **画像生成・出力**
出力された画像にGettyの透かし（ウォーターマーク）が再現。商標侵害が認定。

KEY IMPLICATION

学習適法性は管轄国の証拠ルールに左右される。出力での権利侵害が新たな主戦場へ。

出典：英国高等法院判決 2025.11.4 / Getty Images公式

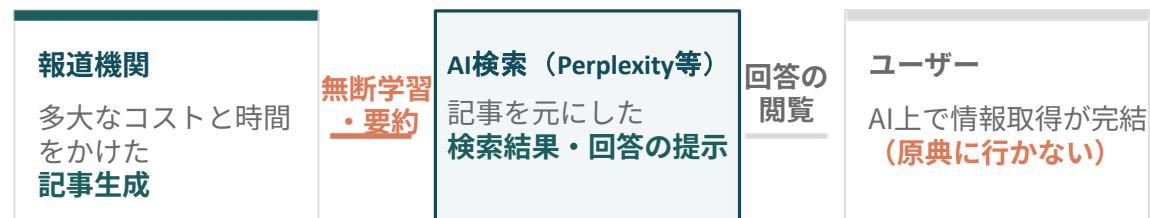
訴訟④：日経・朝日 vs Perplexity（日本初の本格AI著作権訴訟）

提訴	2026年5月
原告	日本経済新聞社・朝日新聞社
被告	米Perplexity AI Inc.
管轄	東京地裁（第1回口頭弁論：2026年5月）

日経・朝日が、生成AI検索サービスを提供する米Perplexityに対し、ニュース記事の無断利用に基づく損害賠償を請求。

Perplexity側は争う姿勢を示しており、日本における**本格的なAI著作権訴訟の幕開け**となった。

AI検索の「ただ乗り（free-riding）」構造



トラフィックの減少と、広告・購読収益の喪失

IMPLICATION

「AI検索 vs 報道機関」—— 日本でも訴訟による論点形成が始まる。

出典：日本経済新聞 2026.5 / 第1回口頭弁論報道

2018年著作権法改正 ―― 日本は『機械学習パラダイス』？

柔軟な権利制限規定としての著作権法第30条の4

■ 改正の意義

2018年改正で導入された「柔軟な権利制限規定」の一つ。技術革新に対応し、特定の目的に限定されない包括的な情報利用を可能とした。

📌 第30条の4の規定

AIが学習などのためにデータを収集・利用する行為は、「著作物に表現された思想又は感情を享受する目的以外の利用（非享受利用）」として、原則として著作権侵害には当たらない。

⚠️ ただし、重要な例外

「その使用が**著作権者の利益を不当に害する場合**」には、この制限は適用されない。

EU DSM著作権指令（2019）

テキスト・データ・マイニング例外。オプトアウト制を採用し、権利者が明示的に拒否した場合は利用できない。

日本 著作権法30条の4（2018／2019.1施行）

世界でも類を見ない**広範な学習利用許容**。（営利・非営利を問わず、非享受目的であれば原則適法）

米国 フェアユースによる個別判断

明文のAI例外規定はなく、フェアユースの成否で争われる。（例：Bartz v. Anthropic 2025.6判決等）

英国 研究目的のみの限定的TDM例外

商業利用のための広範なテキスト・データ・マイニング例外を導入する法案はクリエイターの反発により頓挫。

日本は世界で最も寛容なAI学習環境を持つ国の一つ。

生成AIにおける報道コンテンツの無断利用等に関する声明

2024年7月17日 | 一般社団法人日本新聞協会

日本新聞協会は、生成AIの事業者に対して、報道コンテンツを生成AIの学習等に利用する場合には**許諾を得るよう繰り返し求めてきました**。しかしながら事態は一向に改善されないまま、サービスの拡大が図られています。検索連動型の生成AIサービス（検索拡張生成＝RAG）では情報源として、報道コンテンツを無断で利用しているうえ、記事に類似した回答が表示されることが多く、**著作権侵害に該当する可能性が高い**と言えます。

報道コンテンツは、新聞社や通信社が**多大な労力とコストをかけて作成した知的財産**であり、報道各社が著作権等の法的権利を有します。新聞協会は報道機関の努力への**タダ乗り（フリーライド）**が許容されるべきではないと考えます。

協会の要求

事業者に対して

報道コンテンツを利用する場合は**著作権者の許諾を得ること**、サービスのリリースは**正確性・信頼性を十分に確保**した上で行うよう求めます。

政府に対して

著作権法の改正を含め、「生成AI時代」に見合った法制度の整備を急ぐよう求めます。

日本新聞協会 「AI検索ただ乗り」への対抗

生成AIによる報道コンテンツの無断利用が深刻化。AI検索による市場代替によって原典へのトラフィックが失われる危機感から、新聞協会は権利者保護に向けた制度整備を国に強く要請している。

主要な意見・要望の4本柱

- 1 AI検索による報道コンテンツの「ただ乗り」是正
- 2 ニュースサイトの収集拒否（opt-out）表示の法的義務化
- 3 著作権法改正を含む新たな法整備
- 4 AI事業者と権利者との適正なライセンス交渉の枠組み

日本新聞協会の継続的な提言

- 2023.11 生成AIにおける報道コンテンツの無断利用等に関する声明
- 2024.02 「AIと著作権に関する考え方について（素案）」に対する意見
- 2024.07 「知的財産推進計画2024」に対する意見
- 2025.12 「知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見

CORE DEMAND

OPT-OUT 表示の法的義務化

新たに問われる権利：声・肖像・スタイル

従来の著作権法では保護対象外だった「声・話し方・演技スタイル」が、生成AI時代に権利化を求められている。

声優・俳優の運動マップ

① NOMORE無断生成AI (2024.10設立 / 山寺宏一・梶裕貴ら声優26人)

法律で守られない「声の権利」侵害の実態を訴え、法整備を要請。

② 日本俳優連合（日俳連）など音声業界3団体 (2024.11)

生成AI音声を吹き替えて使わない、AI学習への事前本人許可を強く要求。

③ AILAS（音声生成AI問題関連団体） (2026.4 要望書)

声の無断利用に対する法的な差し止めや対価還元の枠組み創設を要望。

④ 声の保護と多言語化協会 (2025.11.19 設立)

声優・アーティストの声を保護しつつ、AI多言語化技術を前向きに活用する動き。

GOVERNMENT RESPONSE

内閣府「AI時代の知財検討会」、知財推進計画2025で『俳優・声優等の肖像・声の保護方針』を明記。並行して法務省等でも検討会が発足し、法的保護へ向けた議論が本格化。

出典：日経 2025.1.20 / NHK 2025.11.19 / 知財推進計画2025 / AILAS要望書 2026.4.16

越えるべき「3つの権利の壁」

[C] 新たな立法（生成AI法的枠組み）への要求

既存法の解釈では限界があるため、「パブリシティ権」の法制化やAI利用に特化した新法等、立法的な解決への要望が強まる。

[B] 著作隣接権としての実演

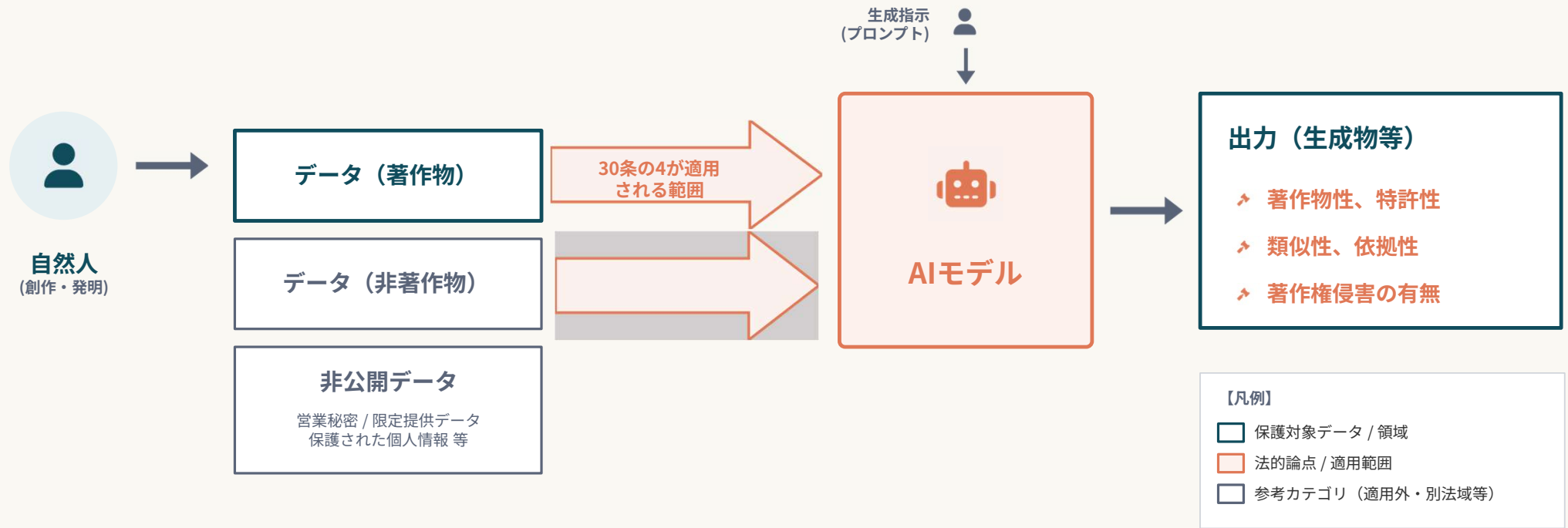
録音・録画された「実演」の利用に関する権利。しかし、単なる「声質」そのものは実演保護の範囲外とされる解釈課題が存在。

[A] 人格的利益としての声（パブリシティ・肖像）

声や話し方に対する人格権的な保護。判例上一定の保護は認められるものの、権利侵害の線引きが明確に定まっていない。

『創造者なき創造』をめぐる権利構造 —— 30条の4はどこに適用されるか

自然人による創作・発明とAIによる出力の関係を整理する



学習段階 (30条の4) / 生成段階 (類似性・依拠性) / 市場代替 (不当に害するか)
—— 3つの段階それぞれに異なる法的論点がある

政府の対応②：知財推進計画と「AI時代の知財検討会」

内閣府知的財産戦略本部のもと、知財推進計画と専門検討会の両輪でAI知財ガバナンスを設計。透明性を軸とし、クリエイターや実演家の権利保護とAI開発のバランスを模索している。

主要な政策枠組みと方向性

- 1 **知財推進計画2025（2025.6決定）**
俳優・声優等の肖像・声の保護方針を明記、AI事業者の透明性確保、著作権者とのライセンス枠組み整備
- 2 **AI時代の知財検討会**
内閣府で常設、声優の声の無断学習問題等を継続審議
- 3 **知財推進計画2026（2026年策定中）**
透明性を軸としたアプローチ、生成AIルール整備を議論する政府会議にクリエイター側代表を正式メンバーとして加える提案
- 4 **分野横断的連携**
文化庁・経産省・総務省・法務省の連携強化

ガバナンス構築のタイムライン

- 2024.03 文化庁「AIと著作権に関する考え方」指針
- 2025.06 知財推進計画2025 決定
- 2025年内 法務省検討会 発足
- 2026 知財推進計画2026 策定

CORE PRINCIPLE

透明性を軸としたアプローチ



2025年 6月3日官邸

(B) AI発明と特許権

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2025-63858
(P2025-63858A)

(43)公開日

令和7年4月16日(2025. 4. 16)

(51)Int. Cl.

G 0 6 Q 50/10 (2012. 01)

F I

G 0 6 Q 50/10

テーマコード(参考)

5 L 0 5 0

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 40 頁)

(21)出願番号 特願2024-172043(P2024-172043)

(22)出願日 令和6年10月1日(2024. 10. 1)

(31)優先権主張番号 特願2023-173033(P2023-173033)

(32)優先日 令和5年10月4日(2023. 10. 4)

(33)優先権主張国・地域又は機関
日本国(JP)

(71)出願人 591280485

ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区海岸一丁目7番1号

(74)代理人 110002147

弁理士法人酒井国際特許事務所

(72)発明者 孫正義

東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシ
ティ竹芝オフィスタワー ソフトバンク
グループ株式会社内

Fターム(参考) 5L050 CC12

CASE — 出願ラッシュの実態

孫正義氏の AI発明出願状況

2年連続で日本最多 —— SBGのAI特許大量出願の最新動向

④ 分野

中心は生成AI (LLM等)

生成AIを用いた情報生成・処理（応答生成モデル等）が中心。ロボティクス・通信ネットワーク・ドローン等への応用も多い。

生成AI / LLM

ロボティクス

通信ネットワーク

ドローン

① 規模

前年（順位 / 件数）

47位・552件

2025年公開件数（順位 / 件数）

→ 第1位・10,400件

約18.8倍

前年比で急増（552件 → 10,400件）

11,964件

2026年1~3月で既に到達。2年連続で日本最多の見通し。

② 本人関与

1,008件

2023年に自ら出願と講演で明言

1,103件

最新データで発明者として記載

第2位

グループ発明者ランキング
(発明者総数 約6,850名)

③ 出願の「3つの波」

第1波 | 2023年9月

8,959件

単月。優先日出願含め約9,989件。

第2波 | 2024年8月

9,421件

7月2,512件+9月1,143件。

第3波（候補） | 2025年12月

前年比2.7倍・82,188件

全国出願が急増、大半がSBGと推測。公開ラグ約18か月のため2027年以降に公報化見込み。

出典：日経xTECH「SBGの特許が2年連続1万件超公開」（2026年）／日経xTECH「ソフトバンクG、1万件超のAI関連出願」（2025年）／日本経済新聞「孫正義氏が特許を大量出願 発明から探る『頭の中』」（2024年）／特許庁J-PlatPat公開公報データ

International Bureau

(43) International Publication Date
23 April 2020 (23.04.2020)



(10) International Publication Number
WO 2020/079499 A1

(51) International Patent Classification:

B65D 6/02 (2006.01) *B65D 21/02* (2006.01)
B65D 8/00 (2006.01) *B65D 1/02* (2006.01)
B65D 6/00 (2006.01) *A61M 16/00* (2006.01)
B65D 13/02 (2006.01) *A61M 21/00* (2006.01)

(21) International Application Number:

PCT/IB2019/057809

(22) International Filing Date:

17 September 2019 (17.09.2019)

(25) Filing Language:

English

(26) Publication Language:

English

(30) Priority Data:

18275163.6 17 October 2018 (17.10.2018) EP
18275174.3 07 November 2018 (07.11.2018) EP

(71) Applicant: THALER, Stephen L. [US/US]; 1767 Waterfall Dr., St Charles, Missouri 63303 (US).

(72) Inventor: DABUS, The invention was autonomously generated by an artificial intelligence; 1767 Waterfall Dr, St Charles, Missouri 63303 (US).

(74) Agent: ABBOTT, Ryan; 11601 Wilshire Blvd #2080, Los Angel, CA 90024 (US).

(81) Designated States (*unless otherwise indicated, for every kind of national protection available*): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA,

(54) Title: FOOD CONTAINER AND DEVICES AND METHODS FOR ATTRACTING ENHANCED ATTENTION



DABUSによる特許出願——AIは"発明者"になれるか

2019年、世界18の国・地域で挑まれた発明者要件の壁

📄 DABUSとは

スティーブン・セイラー氏が開発した創造的的人工知能システム。

自身が考案した「フラクタル飲料容器」と「注意喚起ランプ」について、AIを「発明者」として記載した特許出願が、世界18の国・地域で提出された。

🔍 何が問われたか

発明者は「自然人」に限られるべきか？

AI生成物に特許保護を与えるべきか？

「創造者なき創造」を特許制度はどう扱うか？

英国

却下

最高裁 2023.12 判決
「発明者は自然人でなければならない」

米国

却下

USPTO(2020) → CAFC(2022) → 最高裁不受理
自然人要件を厳格に適用

欧州特許庁 (EPO)

却下

2021年 却下決定
AIは法的権利を持つ「人間」ではない

オーストラリア

却下

第一審で容認 → 連邦裁(2022)で覆る
最終的に自然人要件を維持

南アフリカ

容認 (唯一の例)

2021年、世界で初めてAI (DABUS) を発明者とする特許出願を認定。
※ただし実体審査を行わない登録制度 (形式審査のみ) による特異な結果と解されている。



現行制度は「人間の発明者」を前提に作られている。
AIが創造する時代の制度設計は、まだ始まったばかり。

人間を発明者とすることができないケース

発明者として認められない典型パターン。次のようなケースでは、人間を発明者とするのが難しいと考えられる。



CASE 1

完全にAIの自発的生成に
依存している場合

人間が課題を与えていないで、どのように生成されたかを理解せず、自動生成をそのまま出願している。**人間の判断や選択が創造性に到達していない。**



CASE 2

人間が事務的操作のみ
(プロンプト入力だけ) の場合

「生成ボタンを押しただけ」「大量生成された中からランダムに選んだだけ」このような場合、各国当局は「**人間の創作的貢献がない**」と評価し。

各国共通で求められる“人間の最小限の関与”

①

技術的課題を設定し、AIの利用方法を方向づけたこと

道具としての使用

AIを**創作の道具**として使っている

②

AIが生成した出力を理解し、採否・改善に創造的判断を加えたこと

評価・選択

結果の**評価・選択**に**創作性**がある

③

技術思想としての“完成”に向けて、重要部分に人間が貢献したこと

核心への貢献

発明の**核心部分**に**人間の判断**が存在

論点 — 新規性への影響

AIの大量生成がもたらす「先行技術の山」と新規性への影響

AIが無制約に大量の技術的文章・設計案・コード断片を生成する場合、技術分野の**情報密度が極めて高くなる**ため、**新規性のハードルは相対的に上昇**。

→ 想定される影響

1

偶発的な一致による新規性喪失の可能性の増大

AIが生成した文章が公開され、そこに出願発明と同一の特徴が含まれていれば、新規性は失われる。

2

先行技術の網羅性の向上

従来は人件費の制約で書かれなかったマイナーな技術アイデアが、AIにより「書けてしまう」。今まで「文献に載っていないため新規」とされていた領域が埋まっていく。

3

搜索段階の負担増

生成系AIがネット上で大量にコンテンツを生むことで、審査官・出願者双方のサーチの負荷が上昇。

進歩性（非自明性）への影響

AIは膨大な文献を学習し、それらを組み合わせる形で新しい提案を生成。この性質が進歩性判断に影響を及ぼす。

1 「容易想到性」の基準が厳しくなる可能性

AIが一般的に行うような既知要素の組み合わせは、審査官が「**当業者が容易に想到し得た**」と判断する方向に働きやすい。

2 AIによる“自動合成”が当業者の能力を事実上引き上げる

審査実務では「当業者の能力」を時代に即して捉えるため、AIツールが当たり前利用される環境下では、当業者も高度な情報検索・組合せ能力を持つと推定される可能性がある。→ **進歩性のハードルが上がる懸念。**

3 ただし、AIの“創造性”そのものは先行技術にはならない

AI内部の生成過程（未公開）は先行技術ではない。あくまで**外部に公開された情報のみ**が対象。

政策決定者が取りうるアクション—— AI発明への提言

Actions policymakers can take to prepare for the inventions created by AI



制度設計

発明者要件の再定義
(自然人要件の明確化)

AI生成発明の
特許適格性の検討

sui generis (独自) の
新権利類型の創設



透明性・開示

発明プロセスにおける
AI関与の開示義務化

学習データの透明性
確保と記録

AI生成物に対する
ラベリング・透かし

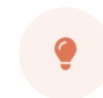


国際協調

WIPO等における
国際ルール調整

各国の特許・知財制度間
の相互運用性確保

多国間での
権利侵害訴訟の整合性



産業・経済政策

イノベーション促進と
権利保護のバランス

中小・スタートアップへの
配慮と支援策

AI研究開発に対する
インセンティブ再設計

「人が作る」前提の制度を、「人とAIが共創する」前提に書き換える。
——これが各国政策決定者の共通課題。

無数のAI発明が生まれる時代、何が大切になるか

- 1 リスクテイクと意思決定のアート**
判断の責任を引き受ける力
- 2 価値の見立て（Value Judgment）と長期ビジョンの構築**
- 3 レピュテーション形成と信頼のマネジメント**
- 4 社会実装を担う組織能力（Execution Capability）**
- 5 倫理・制度設計・ガバナンスに関わる責任**

小括：知財制度の地殻変動

「人が作る」前提が崩れた

知財制度は「人間の創作」を前提に500年積み上げられた。
生成AIはこの前提を根本から揺さぶっている。

地殻変動の4つの兆候

01

学習適法性の分断

米：フェアユース寄り
英：証拠不足で一部撤回
日：著作権法30条の4
EU：opt-out義務化

02

出力の市場代替

NYT、Getty、Perplexity など、AIの出力が原著作物の市場を代替するかが新たな主戦場へ。

03

新たな権利の要求

声・肖像・スタイルといった、従来の著作権では保護されない領域での法的保護を求める実演家らの運動。

04

産業界・政府の対応

日本新聞協会によるopt-out法定化の提言、文化庁や内閣府等による知財ガバナンスとルール整備の本格化。

PART

04

ルールから統治へ

個別ルールの積み上げから、テクニカル・エコノミック・ノーマティブの3層を統合するガバナンス・イノベーションへ。
AIDCが担う産官学プラットフォームの役割。

ガバナンス・イノベーションの3層モデル

個別ルールの積み上げを超え、技術・経済・規範の3層を統合する



3つの連動が望まれる

日本は特に「**エコノミック層**」の構築が急務。規範（ルール）に基づく統治の実効性は、それを支える技術的手段と、インセンティブを伴う経済的枠組みによってのみ担保される。

ディズニーがOpenAIと提携 訴訟から共存へ、対AI戦略180度転換

2025年12月12日 6:05 | 日経新聞

ミッキーマウスとOpenAIの動画生成AI「Sora（ソラ）」

【シリコンバレー=中藤玲】米ウォルト・ディズニーは11日、米オープンAIと**資本提携**し、動画AI（人工知能）「Sora（ソラ）」でキャラクターを自由に使えるようにすると発表した。これまで海賊版の温床となるAIに訴訟で対抗してきた※が、技術進化を見据え、**AIから対価を得る新たなビジネスモデル**に向け**共存へ180度戦略転換**した。

※「ウォルト・ディズニー」と「NBCユニバーサル」の関連会社は11日、新興AIの「ミッドジャーニー」に対し、著作権を侵害しているとして西部カリフォルニア州の裁判所に訴訟を起こした。（2025年6月12日 13時02分 | NHK News）。

対AI戦略

共存

Walt Disney × OpenAI（Sora）

資本提携でキャラクター利用を許諾。**対価を得るモデルへ転換。**

P.07 訴訟 ——→ P.08 共存 : わずか半年で対AI戦略が180度転換

「IPを守るAI」という新市場

出力に仕込む“デジタル・ワクチン”—— ノースカロライナ大学発の防御技術 DOGe

【課題】

高性能AIは、出力を観察されるだけで模倣される（知識蒸留／逆蒸留）。
→ 巨額のAI投資が「ただ乗り」されるリスク

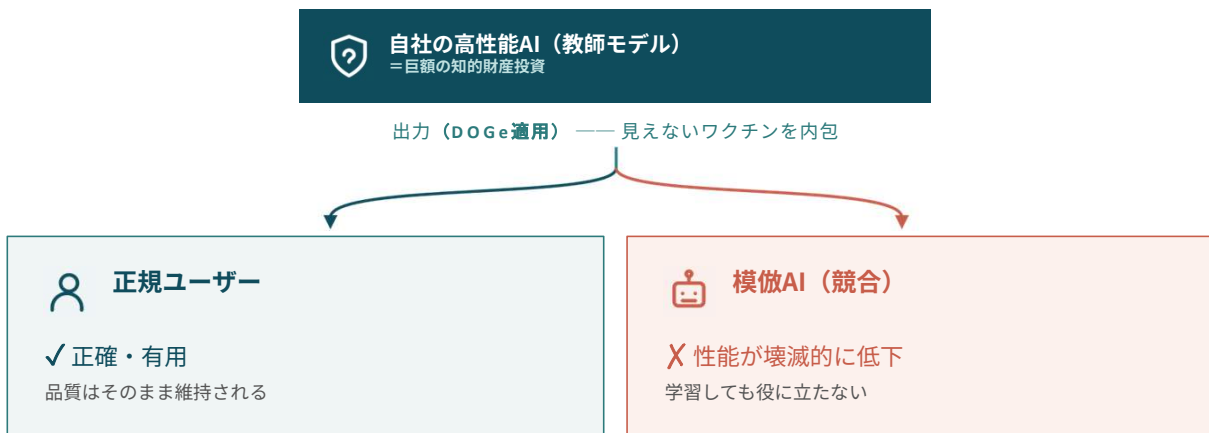
PERSPECTIVE / 着眼点

攻めるAI（セキュリティ）に加え、
守るAI（IP保護）という成長市場が立ち上がる

RESEARCH / 研究情報

技術名：DOGe (Defensive Output Generation)
研究：UNiTES Lab
出典：arXiv:2505.19504 (2025年)

同じ出力なのに、正規利用は守られ、模倣だけが潰れる



01

出力を見るだけで模倣される

知識蒸留のリスク。
→ 自社AI投資がただ乗りされる

02

出力に“見えないワクチン”を埋め込む

最終層を敵対的学習。
→ 訴訟ではなく技術で事前に防ぐ

03

正規利用は無傷、模倣側だけ劣化

教師モデルは性能維持。
→ 守りと使い勝手を両立

“IP侵害リスクを低減するAI技術”の最前線。法規制を待たず、技術でIPを守る —— イノベーションガバナンスの具体的実装の試み。





NINEJPを代表して、パネリストの皆様には心からの感謝を申し上げます。

特に、非常に組織的で刺激的な議論の司会進行において、その手腕を発揮しました。

NINEJPの議論にご参加いただき、誠にありがとうございました。

『AI時代の「知」はどう守られ、創られ、活用されるのか～大学発スタートアップが目指す姿～』
4月28日 SusHi Tech Tokyo 2026 におけるパネル討論 より

イノベーションガバナンスへ

官民でリスク対策AI技術の革新を加速し、ソフトローで生かす

前提

民間企業から国家まで、AIによる“今までと格段に異なるリスク”が発生し今後も急速に変化することを想定

官民を挙げたリスク対策が不可欠

— 2つの主体の役割 —

企業 — 自律と備え

- 自律的ガバナンス：AI事業者ガイドラインのように、自ら律する
- +
- リスクマネジメント：新たなリスクへの能動的な備え

政府 — 技術とルールの両輪

法律的手当では時間がかかり、ほとんど役に立たないという前提に立つ

- 対策となるAI技術の技術革新を促す
- +
- それを生かすソフトローを組み合わせる

マーケットの視点

AIを用いたセキュリティ技術

すでに最大限の注目を浴びている
= 実現済みマーケット（顕在市場）



IP（知的財産）侵害リスクを低減するAI技術

これからの **大きなマーケット**（潜在・成長市場）

官民挙げた技術開発の加速 × それを生かすソフトローアプローチ
= いま求められる「イノベーションガバナンス」

日本知財学会とは（設立の経緯と概要）

設立の背景

知財を生み出す研究者やそれを利用する企業の経営者が中心となり、ニーズ指向の知財学を振興するために設立（知的財産基本法に基づく戦略計画の提言「学際分野の知財学術振興」に由来する団体として設立）

活動理念

幅広い層の知財に関心を持つ関係者に参加を要請

科学技術やコンテンツにかかる創造、保護、活用について研究を推進

法律、経済、経営、国際関係論など、学際領域を中心に研究活動を振興していくことを目指す

設立と法人化の歩み

2002年6月5日：代表発起人会（会長：吉川弘之）により設立を決定

2002年10月11日：学士会館で設立総会を実施し、正式発足

2006年8月22日：社団法人化

2011年4月1日：一般社団法人日本知財学会に改組

学術協力協定（国際連携）

日中韓三団体（日本知財学会、中国知識産権研究会、韓国知識財産学会）による学術協力協定

締結状況：2023年12月8日に再締結

『アルジャーノンに花束を』が問いかけるもの

知性の“加速的な獲得”と“加速的な喪失”—— AI時代への寓話

A | 物語が映す現在

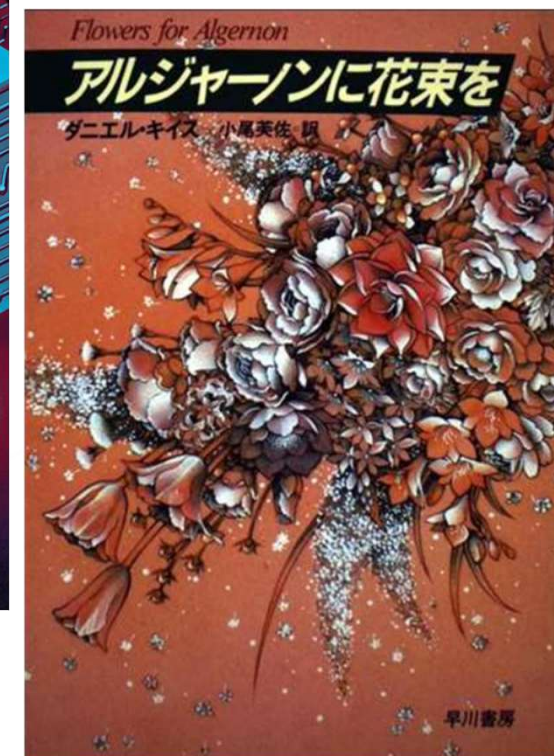
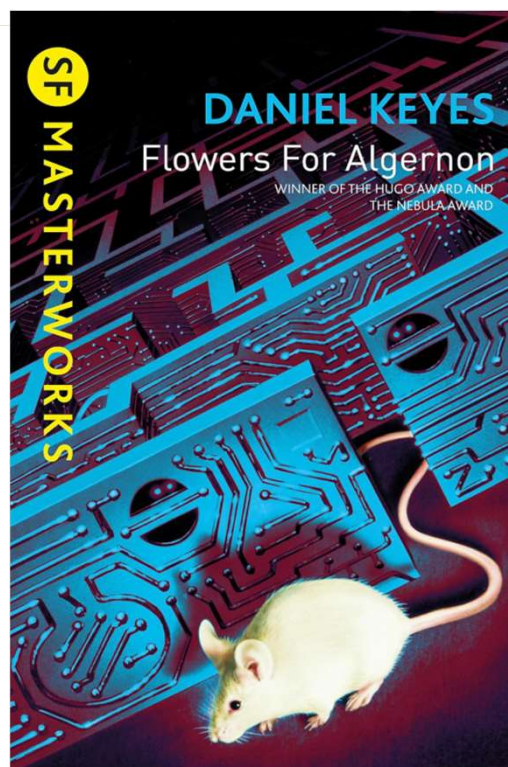
【物語】 知性の加速的な獲得

ダニエル・キイスの名作で、主人公チャーリーは医学的介入により急速に知性を獲得する。やがて、従来の専門家でさえ周辺領域や外国語文献を十分に掌握できていないことに気づく。

→ AIによって人間が膨大な知識に瞬時にアクセスし、専門知の限界を超えつつある現在と重なる。

【結末】 そして加速的な喪失へ

しかし物語は、**加速的に得た知性が、やがて加速的に失われていく** 結末を迎える。



結論 — 創造者なき創造の時代に向けて

知のオーナーシップは「誰のものか」から「誰が責任を負うか」へ

何を守るか

使ってよいAI／任せてよい業務はどこまでか（
HITL設計と人間・AI間の責任分界の明確化）

誰が守るか

入れてよいデータと学習許諾・補償は十分か（デ
ータ提供者・実演家への収益分配と契約）

どう守るか

透明性・出典表示・水印・監査は実装されているか（
AI出力の可観測性と検証プロセスの確立）

【経営層に向けた今後90日のアクション】 — ガバナンス・イノベーションの実装

① AI利用・データ流通の現状監査
（シャドーAIの特定とリスク評価）

② 知財・契約の棚卸しと標準条項導入
（無断学習防止・適切な許諾スキーム）

③ ルール実装PoCの開始
（AIDCと連携したガイドラインの実証）

ご清聴ありがとうございました

Thank you for your attention

AIDC SYMPOSIUM 2026 | 本日の5講演 — 要旨一覧

2026.6.5 (金) 13:30-18:00

東京ミッドタウン八重洲

生成AIで揺らぐ知財とセキュリティ — 揺らぐ知的財産と変貌する脅威 —

01

渡部 俊也

東京科学大学 副学長

13:30-14:10

原理・思想

「創造者なき創造の時代 — AIで揺らぐ知のオーナーシップとそこに潜むリスク」

生成AIで「人が作る」前提が崩れ、知のオーナーシップは「誰のものか」から「誰が責任を負うか」へ。Samsung機密流出・Arup25億円DF詐欺・NYT対OpenAI訴訟など、学習・生成・市場代替の3層で同時にリスクが顕在化。規範×経済×技術を統合した「ガバナンス・イノベーション」を提言。

02

西山 圭太

東京大学 未来ビジョン研究センター 特任教授

14:10-14:50

経営・組織

「生成AIでビジネスの何が変わるのか」

AIは便利な「ツール」ではなくビジネス・組織・ガバナンスの「原理」を変える存在。組織はヒエラルキーやValue chainから、AIと人間が世界モデルを共有する「Cognitive chain(認知連鎖)」へ再設計が必要。If-Thenでは記述不能な複雑系に対応するため、ルール遵守からコンテキスト共有への重心移動が経営の急務。

03

今井 悟史

富士通 セキュリティサイエンス研究所 所長

15:00-15:40

技術・実装

「生成AI時代の新たなリスクに対応するセキュリティ」

ディープフェイクは2027年までに年間400億ドル規模の被害、LLMによる自律的ゼロデイ脆弱性発見(Mythos)も登場し「AI vs AI」の防御体制が不可欠に。富士通はSecurity Cyberwin・Trustable Internet(DF検知97%)・AI透かし・LLM脆弱性スキャナーを展開。Ethics-by-Designによる全社AIガバナンスを提言。

04

阿部 豊隆

TMI総合法律事務所 パートナー (弁理士)

15:40-16:10

特許実務

「生成AIと特許制度」

AI関連発明はアルゴリズム名でなく「課題・データ・処理・効果」を技術として具体化する必要がある。米欧日中で審査基準が異なる(「日本で取れたから世界で」は危険)。DABUS以降、発明者は自然人で各国一致、人間の「重要な貢献」の記録が鍵。明細書下書き・先行調査・中間処理はAIに代替され、知財人材は「評価し方向づける」役割へ。

05

榊原 颯子

TMI総合法律事務所 アソシエイト (弁護士)

16:10-16:40

法務全般

「AI開発・活用に関する法規制の全体像」

日本にはAI特有の統一規制法はなく、ハードロー(著作権法・個人情報法・不競法・業法)×ソフトロー(AI事業者ガイドライン等)の二階建て構造。著作権30条の4と依拠性・類似性、個人情報改正の統計作成同意特例、EU AI Actのリスクベース規制など多角的検討が必要。横断WG・倫理委員会・指針策定・リスクレビュー・教育・契約整備を提言。

本日のプログラム

2026.06.05 | 13:30 – 18:00

TIME	SESSION	TITLE	SPEAKER
13:30 – 14:10	基調講演 ①	創造者なき創造の時代 —— AIで揺らぐ知のオーナーシップとそこに潜むリスク	渡部 俊也
14:10 – 14:50	基調講演 ②	生成AIでビジネスの何が変わるのか	西山 圭太
15:00 – 15:40	講演 ③	生成AI時代の新たなリスクに対応するセキュリティ	今井 悟史
15:40 – 16:10	講演 ④	生成AIと特許制度	阿部 豊隆
16:10 – 16:40	講演 ⑤	AI開発・活用に関する法規制の全体像	榊原 颯子
16:50 – 18:00	パネル ディスカッション	生成AI時代の知財と脅威 —— 登壇者全員による総合討論	司会：渡部 俊也 パネラー 4名